

大学退学についての基礎的研究（その2）

A basic research of leaving school in higher education, #2

矢野 博之¹, 辻 孝弘², 林 明子³

Hiroshi YANO¹, Takahiro TSUJI², and Akiko HAYASHI³

¹大妻女子大学家政学部, ²大妻女子大学学生相談センター, ³大妻女子大学家政学部

キーワード：高等教育, 退学, 進路・就職, 学生相談

Key words : Higher Education, Leaving school, Career or Recruit, Student Consultation

1. 研究目的

大学に対する情報公開の義務付けについて, 中央教育審議会レベルにおいても議論が進んでおり, その内容として, 留年率や中退率も含まれている. 文科省の本件関連調査(2014)によると大学生の中途退学率は2.65%で年間約8万人に及ぶ. 中退の主な理由は「経済的理由」(20.4%)が最多とされる一方で, 「その他」と括られる事由が25.3%に及び, 退学の事由は構造的には捉えにくい. 日本学生支援機構の調査(2018)によると, 学生相談が抱える今後の課題として, 「悩みを抱えながら相談に来ない学生への対応」が84.9%と最も高く挙げられ, 退学を逡巡する学生への支援の意義と可能性を示唆している. 今後, 大学教育において, 入学生の確保と在学生への充実した学修保障は最たる目標であり, 大学生活を全うすることへ向けてのケアやサポートの必要性和工夫は一層重要視されるだろう.

本研究は, 2018年度の共同研究プロジェクト(「大学退学についての基礎研究」課題番号: K3025, 研究代表者: 矢野博之)を基盤とした, 継続・発展調査研究である. 本学を事例に, 現代の女子大学における退学の実態を把握し, その事由やプロセスを分析することを主目的とした2018年度研究を受けて, その退学や大学生活の維持をとらえるための退学案件の構造的な把握と大学側の対応の要件を確認していくために, 2019年度は在学学生の実態調査実施を目的とした.

2. 研究実施内容

2019年度の本研究は, 大きく分けて二部構成で執り行った. (1)2018年度研究の成果を精査し, 経年の動態分析としての報告を, 学会発表としてま

とめる. (2)2018年度研究成果を元に, 在学学生への悉皆調査(意識調査)を実施する.

1) 2018年度研究のまとめ(学会発表)

2018年度の調査より, 過去17年間の退学者の経時的な動向として, 事由に挙げられる「進路」の内実も, 「(転学・留学)」から「(熟考)」へと焦点化や具体化を避けた進路の逡巡へと入れ替わっている.

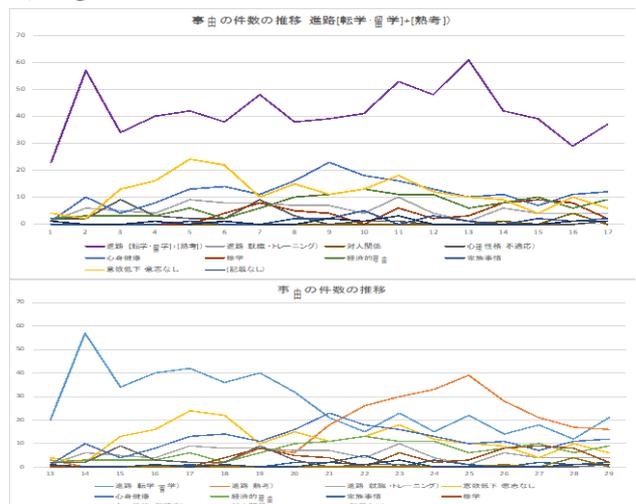


図1. 退学事由「進路」の再弁別

これは, 進路について, 明確な方向性(就職への切り替えや具体的な転学先を表す意思表示)をもった進路転換から, 具体的な方向性は見い出していないが漠然と現状に対する不安や回避から表明する進路転換(まずは現状を中断/停止したい)を含むものが混在されて集計されていた従来の集計様式を, これら前者後者を弁別し直すと, その増減は一定数にみえるのではなく, 質的な変化を伴っていたことを示すこととなった.

〈休学～退学〉のプロセスの分析からは, 退学は突然直結するものではなく, 82%が休学を挟む

ことが特徴的である。また事由として「心身健康」を訴えるものが最多であるが、休学→退学プロセスの中で一貫して変わらないもの(46.2%)に対して、変化するもの(51.3%)が上回ることから、事由の複合性として現れる。申告される退学事由は学生が抱える困難の一側面であると考えられ、退学の記録や集計方法の再検討に関連する問題が浮かび上がった。

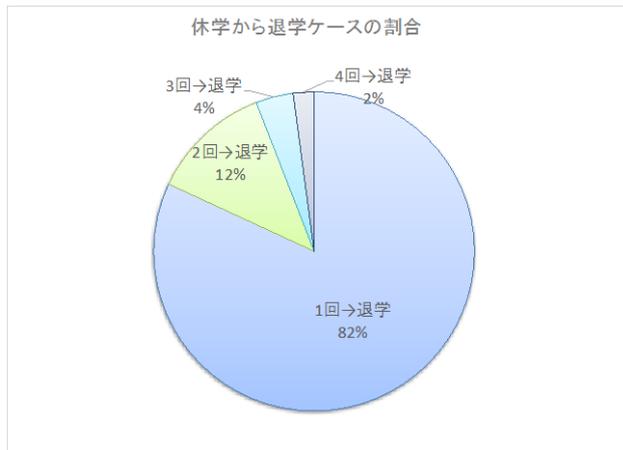


図2. 休学→退学プロセスの類別割合

これらの成果をまとめ、2019年5月に行われた日本学生相談学会第37回大会において発表し、反響が得られた。

2) 2019年度在学生への悉皆調査

2018年度調査を受けて、現在在学する学生の潜在する休学・退学に係る要因や課題を抽出するべく、2019年6月以降、質問紙調査の設計を進めた。

当初は、本学4年制学生(5学部約6,700名)について、紙媒体による悉皆調査を計画した。

検討を重ねた結果、質問項目は大問24問、78の質問項目からなるA4版4ページの調査票を作成した。

ただし、大妻女子大学生命科学研究倫理審査委員会の審査を経た結果、質問項目の質問設定や文言の修正、さらには配布・回収方法をめぐって調査方法の再調整を慎重に行う必要があり、委員会審査を通過したのが10月となり、その後、条件として必要となった各学部への説明と承認依頼を経ると、調査実施は2020年2月となった。

一方で、本調査の難点のひとつであった配布・回収方法については、本学事務部(教育支援グループ)の協力を仰ぎ、全学生に悉皆で送信できる「manaba」システムを採用することとなった。こ

のにより、回答者の個人を特定できない方式で回収したデータは再コード化して、本プロジェクトチームが分析に扱えるように処置が整った。

調査票の「manaba」用アレンジをふまえ、2020年2月から3月15日締め切りで4年生対象として、ならびに、2月から4月8日締め切りで1・2・3年生対象とした調査を実施した。回答者の対象は1学部(全体)と他学部1学科を除く、計4学部について調査実施中である。

2019年3月23日現在、今なおデータは回収中であり、回収し次第、年度はまたぐことになるが、分析し報告をあげる予定である。

なお、2020年3月23日時点で、4年生(今年度卒業生)が該当者1324名中205名分(15.5%)の回答を、1・2・3年生は現在575名分の回答を得ている。これらのデータ回収を経て、別途報告する。

3. まとめと今後の課題

本研究は、2018年度研究を起点とした継続調査プロジェクトである。これまでの、実態調査(2018年度経年調査、2019年度在学生悉皆調査)をふまえ、退学をめぐる従来の研究分析枠組みの再検討と枠組みの提示を行ってきた。

今後は、(1)2019年度調査の調査結果とその分析報告で、2018年度調査から在学生対応への手掛かりが得られるだろう。また、さらなる発展として、本プロジェクトの一般性を勘案していく必要がある。個別の事例としての本学のデータにと分析枠について、他大学の実態や問題性との対照をふまえることで、さらにその実証性や有効性がみられるものと予想している。

4. この助成による発表論文等

学会発表: [1]辻孝弘, 矢野博之, 林明子, 「女子大学における退学の基礎的研究—17年間の退学学生の傾向をみる—」, 日本学生相談学会第37回大会, 2019年5月19日, 大妻女子大学多摩キャンパス(東京都多摩市)

あわせて2020年度の『人間生活文化研究』誌への報告あるいは投稿を予定している。

参考・引用文献

・日本学生支援機構 2018 大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成29年度)結果報告